

2014年2月20日 全8頁

# 中国：2014年は成長鈍化へ、「西高」に陰り

## 地方政府の成長目標は中西部の一部で大幅引き下げ

経済調査部

シニアエコノミスト 齋藤 尚登

### [要約]

- 3月5日から開催される全国人民代表大会（全人代＝日本の国会に相当）を前に、各省・自治区・直轄市では地方の人民代表大会が開かれ、2014年の実質経済成長率目標などが発表されている。2014年の実質経済成長率目標は、2013年の目標との比較では広東省が引き上げた以外は、据え置きが8地方、引き下げが22地方と、多くの地方で引き下げられている。
- 2008年11月の4兆元の景気刺激策の発動を機に、中国の経済成長は「西高東低」と表現された。これは、固定資産投資の急増を牽引役に中西部の実質経済成長率が相対的に高くなったことを表す。しかし、2014年の固定資産投資伸び率目標は、東部の広東省と天津市が引き上げられた一方で、中西部の一部で大きく引き下げられた結果、これまでのような明確な「西高東低」ではなくなっている。「内内投資」と呼ばれる、東部沿海地域で競争力を失った労働集約的な産業の中西部への移転や、東西格差縮小のための中西部への重点的なインフラ投資が「西高東低」の源泉であるが、重厚長大・資源依存の従来型産業の不振が「西高」の勢いを削ごうとしている。
- 結局のところ、地方政府の目標設定からは、重厚長大・資源依存型の中西部の一部地方を中心に、投資・消費の減速が示唆される。2014年の中国の実質GDP成長率は2013年から一段と低下するとみるのが自然であろう。大和総研では2014年は7.2%成長と、2013年の7.7%成長からの減速を想定している。しかし、成長率鈍化は悪い話ではない。無駄な借金や投資の急増が回避できるのであれば、持続的安定成長の観点からはむしろ肯定的な評価が可能であろう。

## 地方政府の成長率目標は多くで引き下げ

3月5日から開催される全国人民代表大会（全人代＝日本の国会に相当）を前に、各省・自治区・直轄市では地方の人民代表大会が開かれ、2014年の実質経済成長率目標などが発表されている。

図表1は各地方政府による実質経済成長率目標、固定資産投資伸び率目標、小売売上伸び率

目標を一覧表にしたものである。ここからは、①2014年の実質経済成長率目標は、2013年の目標との比較では広東省が引き上げた（2013年の8.0%⇒2014年は8.5%）以外は、据え置きが8地方、引き下げが22地方と、多くの地方で引き下げられている。特に、吉林省（12.0%⇒8.0%）、内モンゴル自治区（12.0%⇒9.0%）、黒龍江省（11.0%⇒8.5%）といった重厚長大・資源依存型の産業構造を持つ地方で引き下げ幅が大きい、②同様に、2014年の固定資産投資伸び率目標は、広東省、天津市、雲南省の3地方が2013年から引き上げたが、全体としては引き下げが目立ち、なかでも既述の吉林省（20.0%⇒15.0%）の他、西部に位置する新疆ウイグル自治区、甘肅省、貴州省（それぞれ30.0%⇒25.0%）で5%ポイントの引き下げ幅となっている、③2014年の小売売上伸び率目標は、広東省のみ2013年より引き上げとなったが、目標を明示した28地方のうち25地方で引き下げが行われている。なかでも雲南省（18.0%⇒13.0%）、内モンゴル自治区（16.0%⇒12.0%）、貴州省（18.0%⇒14.0%）といった西部で目標が大きく引き下げられた、ことが分かる。

図表1 地方政府の実質経済成長率目標、固定資産投資伸び率目標、小売売上伸び率目標  
(単位：%)

	実質経済成長率目標			固定資産投資伸び率目標			小売売上伸び率目標		
	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
上海	8.0	7.5	7.5	-	-	-	-	-	-
北京	8.0	8.0	7.5	9.0	9.0	-	12.0	11.0	-
浙江	8.5	8.0	8.0	10.0	12.0	12.0	13.0	13.0	11.0
河北	9.0	9.0	8.0	19.0	20.0	17.0	17.0	15.0	13.0
広東	8.5	8.0	8.5	15.0	15.0	18.0	15.0	12.0	13.0
遼寧	11.0	9.5	9.0	20.0	20.0	18.0	16.0	15.0	13.5
山東	9.5	9.5	9.0	17.0	17.0	17.0	15.0	15.0	13.0
江蘇	10.0	10.0	9.0	18.0	18.0	17.0	17.0	15.0	13.0
海南	13.0	10.0	10.0	28.0	20.0	20.0	18.0	14.0	14.0
福建	11.0	11.0	10.5	18.0	20.0	18.0	15.0	15.0	14.0
天津	12.0	12.0	11.0	15.0	13.0	15.0	16.0	14.0	12.0
東部	9.9	9.3	8.9	16.9	16.4	16.9	15.4	13.9	12.9
吉林	12.0	12.0	8.0	25.0	20.0	15.0	17.0	15.0	12.0
黒龍江	12.0	11.0	8.5	30.0	30.0	26.0	17.0	15.0	13.5
山西	12.0	10.0	9.0	22.0	22.0	20.0	16.0	15.0	14.0
河南	10.0	10.0	9.0	21.0	21.0	21.0	16.0	16.0	14.0
安徽	10.0	10.0	9.5	20.0	20.0	-	15.0	14.0	-
江西	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	18.0	16.0	15.0	13.5
湖北	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	16.0	15.0	14.0
湖南	11.0	10.0	10.0	22.0	23.0	23.0	15.0	15.0	13.0
中部	10.9	10.4	9.3	22.5	22.0	20.4	16.0	15.0	13.4
四川	12.0	11.0	9.0	-	14.0	13.0	16.0	14.0	12.0
内モンゴル	13.0	12.0	9.0	22.0	18.0	15.0	20.0	16.0	12.0
広西	11.0	11.0	10.0	20.0	20.0	18.0	16.0	15.0	13.0
寧夏	12.0	12.0	10.0	25.0	20.0	20.0	17.0	16.0	13.0
青海	12.0	12.0	10.5	20.0	20.0	20.0	16.0	15.0	14.0
新疆	11.0	11.0	11.0	28.0	30.0	25.0	17.0	16.0	14.0
重慶	13.5	12.0	11.0	18.0	18.0	15.0	18.0	15.0	12.5
雲南	12.0	12.0	11.0	20.0	23.0	24.0	18.0	18.0	13.0
甘肅	12.0	12.0	11.0	30.0	30.0	25.0	18.0	16.0	14.0
陝西	13.0	12.5	11.0	25.0	25.0	25.0	18.5	16.0	15.0
チベット	12.0	12.0	12.0	18.0	18.0	18.0	18.0	16.0	16.0
貴州	14.0	14.0	12.5	50.0	30.0	25.0	18.0	18.0	14.0
西部	12.3	12.0	10.7	25.1	22.2	20.3	17.5	15.9	13.5
全国(単純平均)	11.1	10.6	9.7	21.6	20.2	19.2	16.4	15.0	13.3

(注1) 東部、中部、西部は単純平均

(注2) 水色は前年より目標が引き下げられていることを、薄橙色は前年より目標が引き上げられていることを表す  
(出所) 各地域政府活動報告、各地域国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

2013年の成長率目標と実績とを比べると、31地方のうち16地方が目標を下回った(図表2)。特に中西部の一部で目標を大幅に下回った地方が目立っており、2014年の成長率目標の引き下げは、足元の実態を反映した目標設定が行われたことが主因であろう。

図表2 2013年の実質経済成長率目標と実績の比較(単位: %、ポイント)

東部	2013年の 実質成長 率目標	2013年の 実質成長 率実績	目標-実績	中部	2013年の 実質成長 率目標	2013年の 実質成長 率実績	目標-実績	西部	2013年の 実質成長 率目標	2013年の 実質成長 率実績	目標-実績
上海	7.5	7.7	0.2	山西	10.0	8.9	▲ 1.1	四川	11.0	10.0	▲ 1.0
北京	8.0	7.7	▲ 0.3	河南	10.0	9.0	▲ 1.0	広西	11.0	10.2	▲ 0.8
浙江	8.0	8.2	0.2	安徽	10.0	10.4	0.4	新疆	11.0	11.1	0.1
河北	9.0	8.2	▲ 0.8	江西	10.0	10.1	0.1	内モンゴル	12.0	9.0	▲ 3.0
広東	8.0	8.5	0.5	湖北	10.0	10.1	0.1	寧夏	12.0	10.0	▲ 2.0
遼寧	9.5	9.0	▲ 0.5	湖南	10.0	10.1	0.1	青海	12.0	10.8	▲ 1.2
山東	9.5	9.6	0.1	黒龍江	11.0	8.0	▲ 3.0	重慶	12.0	12.3	0.3
江蘇	10.0	9.6	▲ 0.4	吉林	12.0	8.3	▲ 3.7	雲南	12.0	12.1	0.1
海南	10.0	9.9	▲ 0.1					甘肅	12.0	12.1	0.1
福建	11.0	11.0	0.0					チベット	12.0	12.5	0.5
天津	12.0	12.5	0.5					陝西	12.5	11.0	▲ 1.5
								貴州	14.0	12.5	▲ 1.5

(出所) 各地域政府活動報告、各地域国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

しかし、2014年の成長率目標引き下げの要因はそれだけではない。2013年の実績と2014年の目標を比較すると、21地方が2013年の実績より2014年の目標を低くし、7地方が同じ、3地方が実績より若干高いなど、全体として保守的な目標設定が行われるようになってきている(図表3)。かつてのような成長率の「高さ」競争は鳴りを潜めた感がある。

これには、2013年11月の中国共産党第18期第三回全体会議(三中全会)で政績(政治的な成績)表の重点項目の変更が発表され、経済成長率はもはや重点項目ではなくなり、経済の質的な向上に重点が置かれるようになったことも影響していよう。新しい政績表では、省エネ、環境、過剰生産能力の抑制、科学技術刷新、安全生産、新規債務増加の抑制など項目のウエイトを高め、就業、収入、社会保障、健康をさらに重視するとした。過剰生産能力と新規債務増加の抑制を重点としたことは、(1)無駄な投資と借金を増やさず、潜在的な不良債権を急増させない、(2)既に限界に達している、投資に過度に依存した発展パターンから決別し、持続的な安定成長を希求することを意味する。こうした中央の方針が地方にも徐々に浸透しようとしているのかもしれない。

図表3 2013年の実質成長率実績と2014年の目標の比較(単位: %、ポイント)

東部	2013年の 実質成長 率実績	2014年の 実質成長 率目標	2014年目標- 2013年実績	中部	2013年の 実質成長 率実績	2014年の 実質成長 率目標	2014年目標- 2013年実績	西部	2013年の 実質成長 率実績	2014年の 実質成長 率目標	2014年目標- 2013年実績
上海	7.7	7.5	▲ 0.2	山西	8.9	9.0	0.1	四川	10.0	9.0	▲ 1.0
北京	7.7	7.5	▲ 0.2	河南	9.0	9.0	0.0	広西	10.2	10.0	▲ 0.2
浙江	8.2	8.0	▲ 0.2	安徽	10.4	9.5	▲ 0.9	新疆	11.1	11.0	▲ 0.1
河北	8.2	8.0	▲ 0.2	江西	10.1	10.0	▲ 0.1	内モンゴル	9.0	9.0	0.0
広東	8.5	8.5	0.0	湖北	10.1	10.0	▲ 0.1	寧夏	10.0	10.0	0.0
遼寧	9.0	9.0	0.0	湖南	10.1	10.0	▲ 0.1	青海	10.8	10.5	▲ 0.3
山東	9.6	9.0	▲ 0.6	黒龍江	8.0	8.5	0.5	重慶	12.3	11.0	▲ 1.3
江蘇	9.6	9.0	▲ 0.6	吉林	8.3	8.0	▲ 0.3	雲南	12.1	11.0	▲ 1.1
海南	9.9	10.0	0.1					甘肅	12.1	11.0	▲ 1.1
福建	11.0	10.5	▲ 0.5					チベット	12.5	12.0	▲ 0.5
天津	12.5	11.0	▲ 1.5					陝西	11.0	11.0	0.0
								貴州	12.5	12.5	0.0

(出所) 各地域政府活動報告、各地域国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

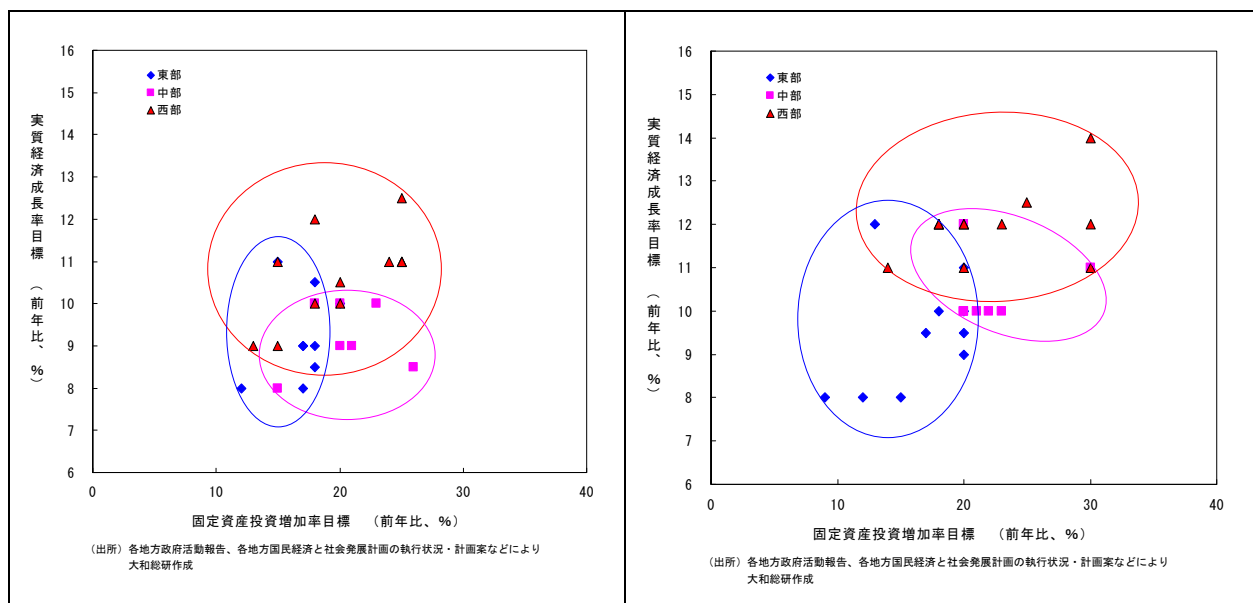
経済の質的向上の一環として、地方の政府活動報告のなかで環境対策への言及が増えていることも特徴のひとつであり、26の地方政府が大気汚染対策の重要性を指摘した。このうち、北京市はPM2.5の平均濃度を年間5%、河北省は同4%削減することを目標に掲げている。

次に、2014年の固定資産投資伸び率目標の引き下げ幅が大きいのは、吉林省、新疆ウイグル自治区、甘粛省、貴州省の4地方で、ともに5%ポイントの引き下げである。次いで黒龍江省（▲4%ポイント）、河北省、内モンゴル自治区、重慶市（3地方とも▲3%ポイント）が続く。いずれも重厚長大型、もしくは資源依存型の産業構造を持つという共通点があり、地域別には東部の河北省を例外に中西部に位置する地方である。

2013年10月6日付で国務院が発表した「生産能力過剰の重大な矛盾解消のための指導意見」では、鉄鋼、セメント、電解アルミ、板ガラス、船舶などを対象に、①産業基準、環境基準、土地使用基準などを満たさない全ての新規生産能力拡大プロジェクトの建設を厳禁する、②既に完成している基準違反の生産能力を廃棄する、といった厳しい措置が打ち出され、重厚長大型産業の設備投資の伸び抑制が意図されている。さらに、資源産業、特に石炭関連には、市況悪化による資金調達難の問題もある。ここもといくつかの信託商品にデフォルト懸念が台頭しているが、これらは採炭業など石炭関連に集中している。資金調達の難しさが設備投資の足かせとなろう。

2008年11月の4兆元の景気刺激策の発動を機に、中国の経済成長は「西高東低」と表現された。これは、固定資産投資の急増を牽引役に中西部の実質経済成長率が相対的に高くなったことを表す。しかし、2014年の固定資産投資伸び率目標をみると、東部の広東省と天津市が引き

**図表4 2014年の地方の実質経済成長率目標と【参考】2013年の地方の実質経済成長率目標と固定資産投資増加率目標の関係（単位：％）**



上げられた一方で、中西部の一部で大きく引き下げられた結果、これまでのような明確な「西高東低」ではなくなっている（図表4）。「内内投資」と呼ばれる、東部沿海地域で競争力を失った労働集約的な産業の中西部への移転や、東西格差縮小のための中西部への重点的なインフラ投資が「西高東低」の源泉であるが、重厚長大・資源依存の従来型産業の不振が「西高」の勢いを削ごうとしている。

最後に、2014年の小売売上伸び率目標も広東省が引き上げたのを例外に、ほとんどの地方が引き下げている。消費には、投資の伸び鈍化に抗うだけの力はない。党・政府の綱紀粛正を目的とした三公消費（公費による飲食、出張・観光、公用車の私的流用）の抑制は2014年も継続され、2009年の家電下郷（農民の家電購入に補助金を支給）以降、連綿と続いた各種消費刺激策が2013年5月末の省エネ製品への補助金打ち切りを以って基本的に終了した反動への懸念もあろう<sup>1</sup>。2014年の三公消費については、浙江省が前年比▲30.0%、湖北省が同▲13.7%、広東省が同▲13.3%、北京市が同▲12.0%、上海市が同▲11.2%など、13地方が具体的な抑制目標を掲げている。

2014年の小売売上伸び率目標を地方別にみると（図表1）、雲南省（2013年の18.0%⇒13.0%）、貴州省（18.0%⇒14.0%）、内モンゴル自治区（16.0%⇒12.0%）、寧夏回族自治区（16.0%⇒13.0%）、吉林省（15.0%⇒12.0%）の引き下げ幅が大きい。こちらも引き下げ幅が大きいのは中西部に集中している。

結局のところ、地方政府の目標設定からは、重厚長大・資源依存型の中西部の一部地方を中心に、投資・消費の減速が示唆される。2014年の中国の実質GDP成長率は2013年から一段と低下するとみるのが自然であろう。大和総研では2014年は7.2%成長と、2013年の7.7%成長からの減速を想定している。しかし、成長率鈍化は悪い話ではない。無駄な借金や投資の急増が回避できるのであれば、持続的安定成長の観点からはむしろ肯定的な評価が可能であろう。

以上

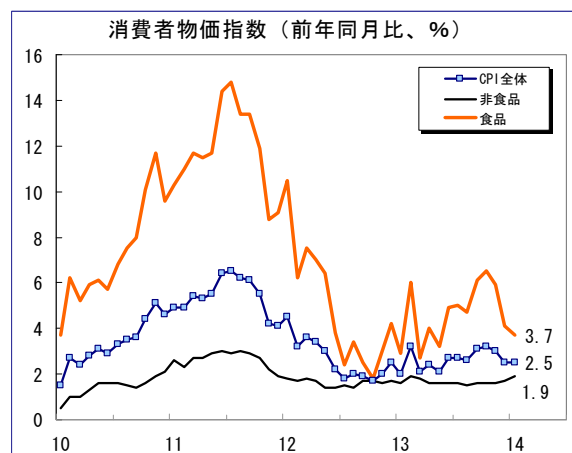
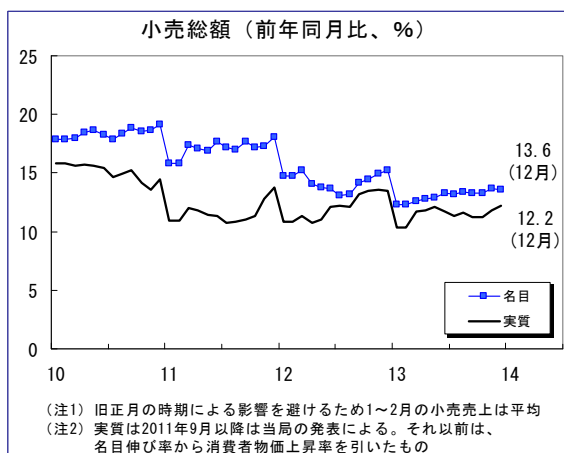
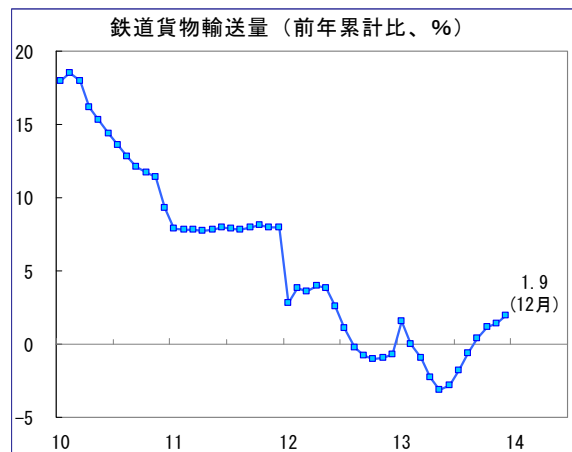
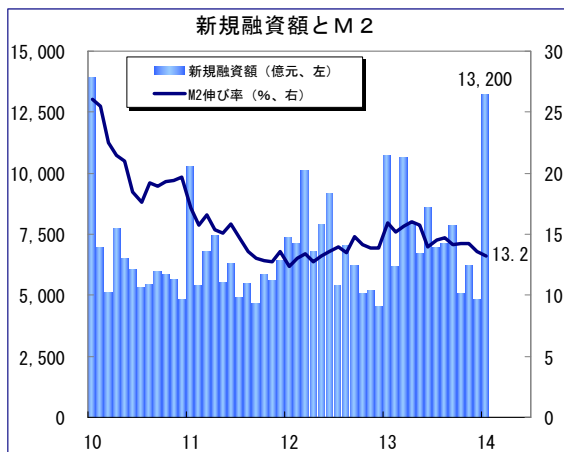
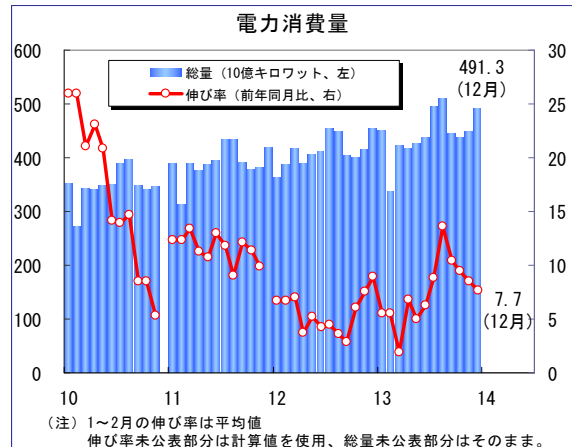
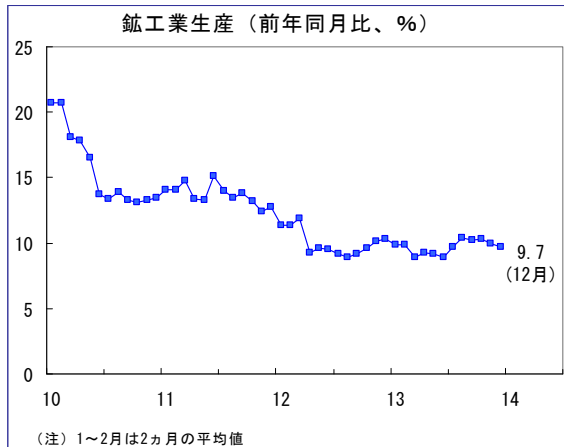
<sup>1</sup> 電気自動車への補助金政策は、金額を若干減額した上で2015年末まで実施される。その後も何らかの形で補助金政策が継続されることが発表されている。

## 主要経済指標一覧

	2013年8月	9月	10月	11月	12月	2014年1月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	7.8	-	-	7.7	-
鉱工業生産（前年同月比、%）	10.4	10.2	10.3	10.0	9.7	-
電力消費量（前年同月比、%）	13.7	10.4	9.5	8.5	7.7	-
鉄道貨物輸送量（前年累計比、%）	-0.6	0.4	1.2	1.4	1.9	-
固定資産投資（前年累計比、%）	20.3	20.2	20.1	19.9	19.6	-
不動産開発投資（前年累計比、%）	19.3	19.7	19.2	19.5	19.8	-
小売総額 名目（前年同月比、%）	13.4	13.3	13.3	13.7	13.6	-
実質（前年同月比、%）	11.6	11.2	11.2	11.8	12.2	-
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	2.6	3.1	3.2	3.0	2.5	2.5
食品（前年同月比、%）	4.7	6.1	6.5	5.9	4.1	3.7
非食品（前年同月比、%）	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.9
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	-1.6	-1.3	-1.5	-1.4	-1.4	-1.6
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	-1.6	-1.6	-1.6	-1.5	-1.4	-1.7
新規融資額（億元）	7,128	7,870	5,061	6,246	4,825	13,200
M2伸び率（%）	14.7	14.2	14.3	14.2	13.6	13.2
輸出（前年同月比、%）	7.2	-0.3	5.6	12.7	4.3	10.6
輸入（前年同月比、%）	7.0	7.4	7.6	5.3	8.3	10.0
貿易収支（億米ドル）	285.2	152.1	311.0	338.0	256.4	318.7
新築住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	14.9	16.0	16.4	16.3	16.0	-
上海（前年同月比、%）	15.4	17.0	17.8	18.2	18.2	-
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	4.0	7.3	6.5	11.5	13.5	-
完工面積（前年累計比、%）	4.6	4.2	1.8	2.5	2.0	-
不動産販売 面積（前年累計比、%）	23.4	23.3	21.8	20.8	17.3	-
金額（前年累計比、%）	34.4	33.9	32.3	30.7	26.3	-

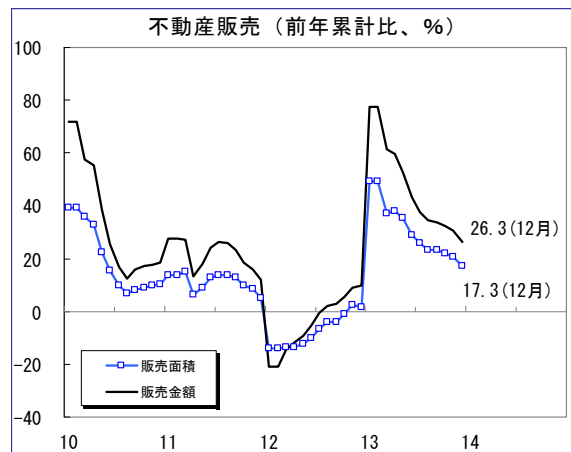
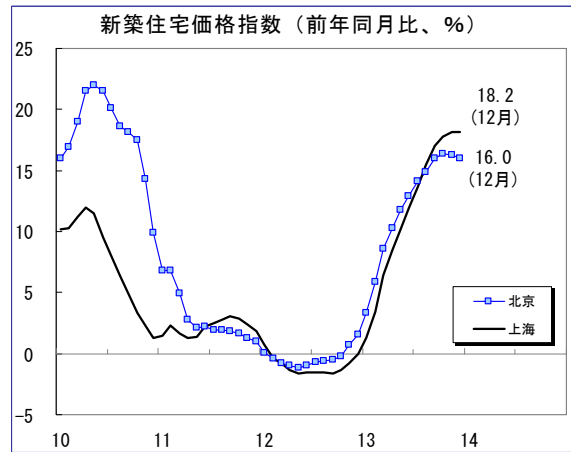
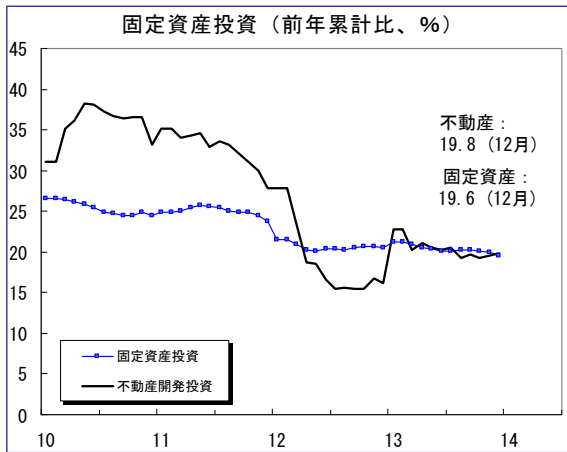
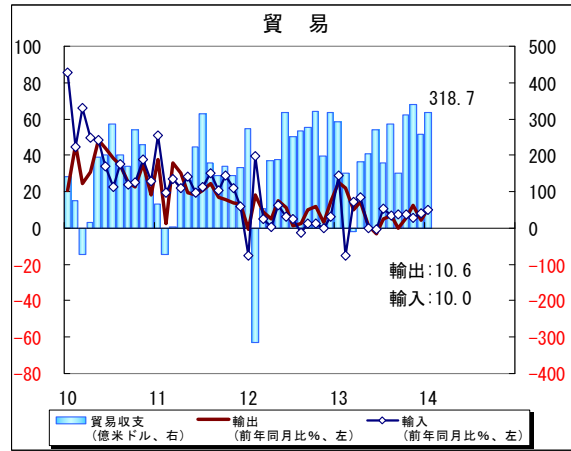
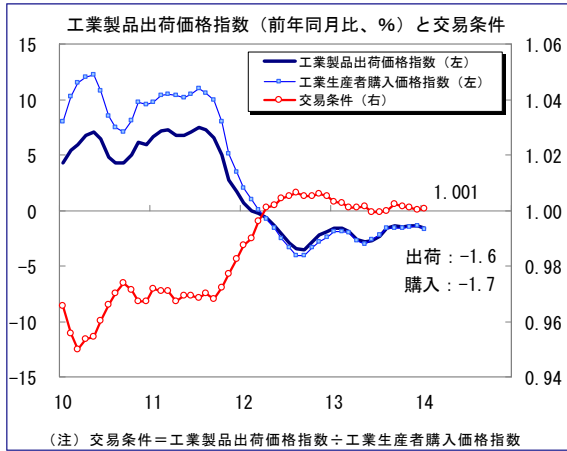
（注）鉄道貨物輸送量は発表日未定、住宅価格指数は2月24日発表予定。その他は1月、2月の統計が3月に発表される（出所）国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省、CEICより大和総研作成

## 主要経済指標一覧（続き）



（出所）国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所） 国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省、CEIC より大和総研作成